

中国5県
一斉

原発稼働はやめて

松江 尾村県議、市議団らが宣伝

来春の統一地方選挙と次の国政選挙の勝利へ、中国5県の日本共産党は



11月18日、地方議員を先頭に各地で宣伝し、「改憲反対、物価高騰から暮らしと経済の立て直しを」と訴えました。松江市では尾村利成県議、舟木健治、橘ふみ両市議らが宣伝しました。(写真)

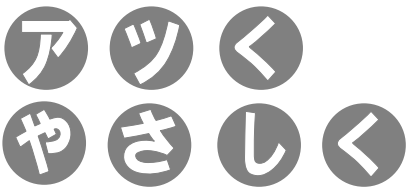
中国地方こそ新しい政治の夜明け前

今国会で公職選挙法の改定が行われました。衆院小選挙区を10増10減し、140の選挙区の区割りを変えると



衆議院議員
大平よしのぶ

大平よしのぶ



また、今度の改定では広島、岡山、山口の各小選挙区が一つずつ減り、比例中国ブロックの定数も一減となりました。中国地方全体で4つも議席が減ったのは、ブロック単位では全国一の減少数です。それだけ、この地域の住民が減っている、住めなくなっているということ。私たちが住むこの地

を軸に消費税減税、インボイスの中止、社会保障と教育の負担軽減に向け力を合わせよう」と呼びかけました。

尾村県議は、アンケートには「島根原発の稼働はやめてほしい」「省エネ・再エネの推進を」などの意見が多く寄せられ

医療・介護の増員を

島根県医労連が県に要請

島根県医療労働組合連合会（森山篤士委員長）は11月16日、県にコロナ禍の医療・介護現場の窮状を訴え、県民の命と健康を守るために看護

師・介護職員の配置基準を抜本的に改善し、大幅増員と賃上げを支援するよう要請しました。日本共産党の尾村利成、大國陽介の両県議、舟木健治、



橘ふみ両松江市議が同席しました。(写真) 参加者した看護師らは「3交代夜勤で月10回以上夜勤する看護師が46%にも上っている」「体も心も休まず、へとへとになっている」など現場

の厳しい実態を告発。▽労働時間の上限規制や勤務間インターバルの確保、夜勤回数の制限など実効性を確保するための財政支援▽公立・公的病院を拡充・強化し、保健所の増設など公衆衛生体制の拡充などを要望しました。

松江生健会50周年記念講演会
12月4日(日) 14:30~16:30 (開場14:00)
島根県民会館・大会議室 入場無料
●オープニング・ピアノデュオ 14:30~
●記念講演「生健会運動のこれまでとこれから」 15:00~
講師: 吉田松雄氏(全国生活と健康を守る会連合会 会長)
主催: 松江生活と健康を守る会

地域の話

向田議員が質問

向田議員「営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)が注目されている。従来の地域特性を生かした取り組みはできないか。細田農林水産部長」

向田議員「営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)が注目されている。従来の地域特性を生かした取り組みはできないか。細田農林水産部長」

アソコ

ごみ手数料納付拡大を

宮脇議員「家庭不燃粗大ごみの搬出者は市役所窓口で処理手数料を支払うか、電話で申し込み、郵送された納付書で手数料を支払うこととなっている。納付場所は市役所本庁舎、支所、山陰合同銀行、JAなどの金融機関に限られ、車など交通手段を持たない人には納付場所まで遠く不便な状況がある。各まちづくりセンターでの納付は考えられないか。環境生活部長」

宮脇議員「家庭不燃粗大ごみの搬出者は市役所窓口で処理手数料を支払うか、電話で申し込み、郵送された納付書で手数料を支払うこととなっている。納付場所は市役所本庁舎、支所、山陰合同銀行、JAなどの金融機関に限られ、車など交通手段を持たない人には納付場所まで遠く不便な状況がある。各まちづくりセンターでの納付は考えられないか。環境生活部長」

物価高騰対策

益田議員「10月13日の市議会全員協議会で、上水道料金の免除を行う方針が説明されました。来年1月4月分の基本料金が対象。基本料金は水道の口径により決まっていますが、一般家庭では1ヶ月1375円になります。水道未接続の家庭は、水道課へ申請する必要があり。申請すると基本料金相当分(5500円)が支給されます。(「まず民報」より)

あるが、今後、高齢化が進むにつれて納付場所まで出かけるのが困難な人が増えると認識している。関係各課でまちづくりセンターでの納付を検討したい。(宮脇やすらう議会報告「より」)